

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 車両運搬具及び什器備品

定額法によっている。

#### ② ソフトウェア

法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### (6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,457,000	0	167,000	2,290,000
投資有価証券	497,543,000	167,000	0	497,710,000
小 計	500,000,000	167,000	167,000	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	51,111,473	7,623,618	687,490	58,047,601
新宿歴史文化まつり積立資産	10,126,000	0	0	10,126,000
林芙美子記念事業積立資産	5,085,336		939,987	4,145,349
新宿シィハーマソン積立資産	30,000,000	24,000,000	30,000,000	24,000,000
子どもフェスタ積立資産	4,257,970	742,030	0	5,000,000
固定資産取得積立資産	105,913,000	10,393,000	0	116,306,000
小 計	206,493,779	42,758,648	31,627,477	217,624,950
合 計	706,493,779	42,925,648	31,794,477	717,624,950

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	2,290,000	(2,290,000)	—	—
投資有価証券	497,710,000	(497,710,000)	—	—
小 計	500,000,000	(500,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	58,047,601	—	—	(58,047,601)
新宿歴史文化まつり積立資産	10,126,000	—	(10,126,000)	—
林芙美子記念事業積立資産	4,145,349	—	(4,145,349)	—
新宿シィハーマソン積立資産	24,000,000	—	(24,000,000)	—
子どもフェスタ積立資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
固定資産取得積立資産	116,306,000	—	(116,306,000)	—
小 計	217,624,950	—	(159,577,349)	(58,047,601)
合 計	717,624,950	(500,000,000)	(159,577,349)	(58,047,601)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,012,050	1,951,688	60,362
什器備品	114,790,497	46,934,740	67,855,757
ソフトウェア	79,023,577	59,238,703	19,784,874
リース資産	14,046,600	6,150,600	7,896,000
合 計	209,872,724	114,275,731	95,596,993

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券20年114回	497,710,000	594,950,000	97,240,000
国際復興開発銀行債			
ハイパ-リハ-ステ-ュアルレンツ-債	100,000,000	103,490,000	3,490,000
利付国庫債券10年313回	199,998,000	213,680,000	13,682,000
利付国庫債券20年125回	300,425,439	349,711,000	49,285,561
合計	1,098,133,439	1,261,831,000	163,697,561

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
新宿区補助金	新宿区	-	443,550,873	443,550,873	-	-
東京都補助金	東京都	-	2,850,000	2,850,000	-	-
合計		-	446,400,873	446,400,873	-	-

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	10,638,588
合計	10,638,588

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	531,825,984	現金預金勘定	630,868,282
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 197,543,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 197,710,000
現金及び現金同等物	334,282,984	現金及び現金同等物	433,158,282

9 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部他における防犯用テレビカメラシステム（什器備品）及び

地域センターにおける受付システム及び情報端末（什器備品）である。

10 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	△ 58,047,601
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金 (①+②)	△ 58,047,601

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	7,623,618
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③その他 (注1)	5,794,000
④退職給付費用 (①+②+③)	13,417,618

(注1) 確定拠出型年金制度への掛金拠出額である。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

11 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税否認	1,800,925
賞与引当金	1,410,078
未払法定福利費	176,852
繰延税金資産 (流動資産)	3,387,855
退職給付引当金損金算入限度超過額	580,979
繰延税金資産 (固定資産)	580,979
繰延税金資産合計	3,968,834

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	1,378,470	55,620,354	56,998,824
寄附金損金算入限度額 (B)	-	41,496,527	41,496,527
小計 (C)=(A)+(B)	1,378,470	97,116,881	98,495,351
法人税・住民税及び事業税 (D)	-	20,454,400	20,454,400
法人税等調整額 (E)	-	△ 926,386	△ 926,386
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	1,378,470	36,092,340	37,470,810

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	37.11%
(調整)	
住民税均等割	0.13%
軽減税率の適用	△2.36%
税率差異	△0.03%
その他	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.11%

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	29,497,815	32,565,517	29,497,815	0	32,565,517
退職給付引当金	51,111,473	7,623,618	687,490	0	58,047,601